

「長崎県災害医療ロジスティクス検討部会」と連携し、災害医療ロジスティクスの能力向上を目的とした衛星電話訓練や研修・訓練の企画・運営、EMIS 情報の確認・指導等を行います。

#### 4 . 成果と指標

##### ( 1 ) 成果と指標

施策の成果	ストラクチャー・プロセス指標	直近の実績 (2023.3 月)	( 目標 ) 2029 年
災害発生時に活動の中心となる人材の育成	DMAT 登録チーム数 ( 日本 DMAT )	32 チーム	42 チーム
	DMAT インストラクター数	3 名	5 名
	DPAT の登録チーム数	1 チーム	3 チーム
	県災害医療コーディネーター任命者数	21 名	20 名を維持
	地域災害医療コーディネーター任命者数	37 名	48 名
災害発生に備えた体制整備	災害拠点精神科病院の指定施設数	0	1 病院
	病院・保健所等への災害医療教育実施回数	2 回/年	2 回/年
	EMIS・病院基本情報登録率	98.6%	100%
	EMIS・病院補給情報登録率	49.7%	75%
	県災害対策本部や保健医療福祉調整班、保健所・市町等との合同訓練実施回数	1 回/年	1 回/年

##### ( 2 ) 指標の説明

指標	説明
DMAT 登録チーム数 ( 日本 DMAT )	基幹災害拠点病院 2 病院×各 8 チーム = 16 チーム 地域災害拠点病院・DMAT 指定病院 13 病院×各 2 チーム = 26 チーム 計 42 チームの確保を目指します。
DMAT インストラクター数	現在の 3 名は全て医師。今後は医師以外 ( 看護師・ロジ ) を含めたインストラクターの 5 名体制を目指します。
DPAT の登録チーム数	令和 5 年 10 月時点登録 1 チーム 新たに 2 チーム登録し、計 3 チームの確保を目指します。
県災害医療コーディネーター任命者数	災害時に、県災害対策本部保健医療福祉調整班等において、切れ目の無い医療を提供するため、医療提供体制の構築に係る助言や医療救護活動の総合調整等の業務を担います。必要な数として、1 ~ 2 名/年を養成し、任命者 20 名以上を維持します。
地域災害医療コーディネーター任命者数	災害時に、県災害対策地方本部等において、医療救護班の配置調整、情報の集約・分析・提供等の業務を担います。必要な数として、本土医療圏において、医療圏あたり 8 名、離島医療圏において、医療圏あたり 4 名を養成し、計 48 名の任命・配置を目指します。
災害拠点精神科病院の指定施設数	令和元年 6 月 20 日付医政発 0620 第 8 号厚生労働省医政局長等通知「災害拠点精神科病院の整備について」に基づき、県内 1 病院の「災害拠点精神科病院」指定を目指します。
病院・保健所等への災害医療教育実施回数	県内の病院・保健所を対象とした研修会を年 2 回以上開催し ( 委託研修を含む )、災害医療対策向上を目指します。

システム（EMIS）」等 ICT システムの活用を図ります。

原子力艦の原子力災害について、県は必要に応じて、住民等に対し、簡易な測定法による放射性物質の汚染の把握、避難退域時検査及び原子力災害医療措置を講ずるものとしており、定期的を実施する防災訓練等により、県と市、関係機関の連携体制を強化します。

## 4 . 成果と指標

### (1) 成果と指標

施策の成果	指標	直近の実績	(目標) 2029年
災害発生時において活動の中心となる医療機関や拠点を整備すること	原子力災害医療協力機関	10 機関 (2022年)	10 機関 以上
	安定ヨウ素剤の事前配布率(配布済人数/事前配布対象地域住民数)	59.0% (2022年)	59.0% 以上
	原子力災害拠点病院の数	1 病院 (2022年)	2 病院
	原子力災害医療派遣チームの数	4 チーム (2023年)	5 チーム 以上
災害発生時において活動の中心となる人材を確保すること	甲状腺被ばく線量モニタリングにおいて簡易測定を実施できる者の数	27 名 (2023年)	40 名
	原子力災害医療関連研修の開催回数	3 回 (2022年)	6 回

### (2) 指標の説明

指標	説明
原子力災害医療協力機関	10 機関（令和5年7月31日時点）に加え、関係団体と協議を行うこととしています。 出典：県の医療政策課調べ
安定ヨウ素剤の事前配布率	PAZ（原子力発電所から半径5km圏内）に準じた区域である松浦市鷹島、黒島地域住民への安定ヨウ素剤の事前配布率を向上させます。 出典：県の医療政策課調べ
原子力災害拠点病院数	県内に新たな原子力災害拠点病院の設置を目指します。 出典：県の医療政策課調べ
原子力災害医療派遣チームの数	県内の原子力災害医療派遣チームの数の増加を目指します。 出典：県の医療政策課調べ
甲状腺被ばく線量モニタリングにおいて簡易測定を実施できる者の数	簡易測定を実施できる人材を増やし、災害の際に活動できる人材を確保します。 出典：県の医療政策課調べ
原子力災害医療関連研修	より多くの研修に開催し、災害の際に活動できる人材を確保します。 出典：県の医療政策課調べ